

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）大戸屋（上海）餐飲管理有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	7,198,500株	28年3月期	7,192,500株
② 期末自己株式数	29年3月期	137株	28年3月期	137株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,195,416株	28年3月期	7,191,487株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,615	△7.9	331	△9.9	339	△6.7	234	828.9
28年3月期	1,753	12.0	368	22.5	364	14.3	25	△88.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	32.59		32.56					
28年3月期	3.51		3.51					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	5,550		3,739		67.4	519.37		
28年3月期	7,316		3,722		50.9	517.45		

(参考) 自己資本 29年3月期 3,738百万円 28年3月期 3,721百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融対策などにより大手企業を中心に企業収益が上向き、雇用情勢が改善するなどゆるやかな回復基調にはあるものの、個人消費の回復は当初の期待通りには進まず、海外経済の不透明感もあり、先行きが見通しにくい状況が続いております。

外食産業におきましても、個人消費の足踏みや人件費上昇の継続、食材価格の高止まりに加え、コンビニエンス・ストアや食品スーパーなど他業態との競争もあり厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度は、「人々の心と体の健康を促進し、フードサービスを通じ、人類の生成発展に貢献する」という経営理念のもと、店舗価値のさらなる向上や人材の育成に取り組んで参りました。

国内におきましては、7月にはグランドメニューのリニューアルを行い、お値打ち感があり、お客様に受け入れられる商品の開発に努め「大戸屋」ブランドのさらなる強化に取り組みました。

海外におきましても、店舗価値の向上に努めると共に香港太古店の大規模改修を行うなど「大戸屋」ブランドの確立に努めて参りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、個人消費の足踏み、販管費の減少、為替差損の影響もあり、売上高は25,614百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益709百万円（同18.2%増）、経常利益711百万円（同20.1%増）となり、投資有価証券売却益78百万円、受取立退却37百万円、店舗売却益20百万円、受取保険金8百万円及び受取和解金4百万円を特別利益に計上する一方、減損損失200百万円、固定資産除却損17百万円及び店舗閉鎖損失7百万円を特別損失に計上し、法人税等合計が287百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は357百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 国内直営事業

国内直営事業は「大戸屋ごはん処」7店舗（上野公園店、ライフ相模原若松店、須磨パティオ店、宝塚倉庫店、松戸駅前店、札幌白石店、円山公園店）の新規出店があり、国内直営事業でありました3店舗（阪奈菅原町店、代々木駅前店、パサージュ西新井店）が国内フランチャイズ事業となりましたが、国内フランチャイズ事業でありました6店舗（モラージュ菖蒲店、用賀SBS店、小田急町田東口店、横浜ビジネスパーク店、ベニバナウォーク桶川店、モラージュ柏店）について国内直営事業としました。また、国内直営事業5店舗（柏東口店、松戸駅西口店、新宿靖国通り店、虎ノ門店、豊洲IHIビル店）、他業態1店舗（大戸屋ダイニングおとや笛吹川フルーツ公園店）が閉店いたしました。

これにより、当連結会計年度における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」145店舗、「おとや」（他業態）1店舗の総計146店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当連結会計年度の売上高は14,360百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は276百万円（同8.6%増）となりました。

(b) 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」9店舗（ウェルディ長泉店、佐賀北バイパス店、マックスバリュ千代田店、岡崎南店、エイスクエア草津店、和歌山カーニバル店、越中島店、小牧店、元総社蒼海店）の新規出店がありましたが、2店舗（山口周南店、イオン読谷ショッピングセンター店）の閉店がありました。また、国内フランチャイズ事業でありました6店舗（モラージュ菖蒲店、用賀SBS店、小田急町田東口店、横浜ビジネスパーク店、ベニバナウォーク桶川店、モラージュ柏店）が直営事業となり、3店舗（阪奈菅原町店、代々木駅前店、パサージュ西新井店）について国内フランチャイズ事業としました。

これにより、当連結会計年度における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」202店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は7,994百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益1,050百万円（同1.0%減）となりました。

(c) 海外直営事業

海外直営事業は、当連結会計年度末現在、13店舗（香港大戸屋有限公司が香港に4店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に5店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗）稼働しており、当連結会計年度の売上高は2,793百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失40百万円（前年同期は219百万円の営業損失）となりました。

(d) 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、当連結会計年度末現在、80店舗（タイ王国において44店舗、台湾において27店舗、インドネシア共和国において6店舗、中国上海市において2店舗、ベトナムホーチミン市において1店舗）を展開しており、当連結会計年度の売上高は175百万円（前年同期比30.8%減）、営業利益60百万円（同25.3%増）となりました。

(e) その他

その他は、メンテナンス事業、食育事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当連結会計年度末現在、株式会社O T Y フィールがメンテナンス事業を、株式会社O T Y 食ライフ研究所が食育事業を、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っており、当連結会計年度の売上高は291百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比13.9%減）、営業利益17百万円（同53.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は10,255百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金2,608百万円を主なものとして4,499百万円（前連結会計年度末比25.7%減）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,267百万円と敷金及び保証金1,831百万円を主なものとして5,756百万円（同5.6%減）であり、資産合計では10,255百万円（同15.6%減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は5,534百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、1年内返済予定の長期借入金1,251百万円、買掛金1,120百万円及び未払金694百万円を主なものとして3,770百万円（前連結会計年度末比16.5%減）、固定負債は、長期借入金301百万円を主なものとして1,764百万円（同41.4%減）であり、負債合計では5,534百万円（同26.5%減）となりました。これは主に、借入金が減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は4,721百万円（前連結会計年度末比2.2%増）となり、自己資本比率は45.6%となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により634百万円を獲得し、投資活動により568百万円を使用し、財務活動により1,856百万円を支出した結果、当連結会計年度末残高は2,490百万円（前連結会計年度末比42.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は634百万円（前年同期比73.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益652百万円を計上し、減価償却費818百万円等の非資金的費用がりましたが、未払金の減少による支出68百万円、法人税等の支払による支出937百万円があったためであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は568百万円（前年同期比18.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出552百万円があったためであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は1,856百万円（前年同期は113百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,520百万円と配当金の支払額180百万円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	38.6	40.6	39.4	37.7	45.6
時価ベースの自己資本比率	71.3	86.1	121.4	121.9	143.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	1.8	2.1	1.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.3	22.2	24.5	46.9	19.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向は、日銀が景気の基調判断を引き上げるなど緩やかな回復基調にあると思われませんが、個人消費の回復には至っていないことから、本格的な景気回復までにはまだ時間を要すると思われれます。人手不足の深刻化による人件費上昇、食材価格の高止まり等から、外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと想定されます。このような環境の中で当社は、中期経営計画の推進を最重要課題と位置づけ、国内におきましては新規出店と既存店舗の改装と共に、店舗価値のさらなる向上に取組み、お客様から選ばれる店舗作りを引き続き邁進して参ります。海外におきましては、海外子会社等への経営指導・関係強化を徹底し、収益の増大と共に、大戸屋ブランドの確立を図って参ります。

かかる状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高は27,000百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益860百万円（同21.2%増）、経常利益900百万円（同26.5%増）、当期純利益300百万円（同16.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,409,601	2,608,373
売掛金	931,031	990,365
原材料及び貯蔵品	72,971	68,714
前払費用	159,700	145,457
繰延税金資産	108,975	49,064
預け金	243,511	253,075
その他	155,544	406,338
貸倒引当金	△26,655	△21,988
流動資産合計	6,054,680	4,499,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,142,197	5,147,496
減価償却累計額	△2,601,883	△2,746,333
建物及び構築物(純額)	2,540,313	2,401,162
工具、器具及び備品	2,752,709	2,806,291
減価償却累計額	△1,833,257	△2,050,842
工具、器具及び備品(純額)	919,451	755,448
土地	121,411	104,424
その他	40,944	31,047
減価償却累計額	△27,182	△24,269
その他(純額)	13,762	6,778
有形固定資産合計	3,594,939	3,267,813
無形固定資産		
のれん	87,287	109,705
その他	80,116	63,350
無形固定資産合計	167,403	173,055
投資その他の資産		
投資有価証券	82,479	4,192
長期貸付金	37,777	42,776
長期前払費用	73,057	74,172
繰延税金資産	230,220	341,956
敷金及び保証金	1,869,720	1,831,754
その他	39,239	20,712
投資その他の資産合計	2,332,494	2,315,564
固定資産合計	6,094,837	5,756,433
資産合計	12,149,517	10,255,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,152,399	1,120,281
1年内返済予定の長期借入金	1,520,108	1,251,082
リース債務	153,152	146,615
未払金	808,563	694,982
未払法人税等	510,634	127,477
賞与引当金	53,719	58,969
店舗閉鎖損失引当金	4,879	—
その他	312,798	370,654
流動負債合計	4,516,254	3,770,062
固定負債		
長期借入金	1,552,282	301,200
リース債務	258,507	190,236
退職給付に係る負債	285,203	329,943
資産除去債務	306,004	328,973
その他	610,420	614,236
固定負債合計	3,012,418	1,764,589
負債合計	7,528,673	5,534,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,355	1,474,394
資本剰余金	1,389,555	1,392,594
利益剰余金	1,522,286	1,699,661
自己株式	△121	△121
株主資本合計	4,383,076	4,566,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,677	869
為替換算調整勘定	167,848	126,066
退職給付に係る調整累計額	△16,720	△20,745
その他の包括利益累計額合計	195,805	106,189
新株予約権	808	514
非支配株主持分	41,154	47,949
純資産合計	4,620,844	4,721,183
負債純資産合計	12,149,517	10,255,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,012,098	25,614,775
売上原価	11,617,193	11,293,535
売上総利益	14,394,905	14,321,239
販売費及び一般管理費	13,794,423	13,611,378
営業利益	600,481	709,861
営業外収益		
受取利息	1,133	913
協賛金収入	34,139	47,723
雑収入	34,843	27,317
営業外収益合計	70,116	75,953
営業外費用		
支払利息	50,521	34,014
為替差損	27,565	39,720
雑損失	98	425
営業外費用合計	78,184	74,160
経常利益	592,413	711,655
特別利益		
受取和解金	—	4,960
受取立退料	—	37,270
固定資産売却益	1,296	—
投資有価証券売却益	525	78,135
受取保険金	1,004,725	8,659
店舗売却益	38,548	20,310
為替換算調整勘定取崩益	—	17,596
特別利益合計	1,045,097	166,932
特別損失		
固定資産除却損	25,310	17,644
減損損失	616,301	200,515
店舗閉鎖損失	13,671	7,912
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,879	—
子会社整理損	26,720	—
社葬関連費用	26,174	—
特別損失合計	713,057	226,073
税金等調整前当期純利益	924,453	652,515
法人税、住民税及び事業税	733,852	315,838
法人税等調整額	△119,240	△28,324
法人税等合計	614,611	287,514
当期純利益	309,841	365,000
非支配株主に帰属する当期純利益	4,955	7,816
親会社株主に帰属する当期純利益	304,885	357,184

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	309,841	365,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,443	△43,808
為替換算調整勘定	910	△42,904
退職給付に係る調整額	△6,484	△4,025
その他の包括利益合計	△1,130	△90,738
包括利益	308,710	274,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	307,948	267,568
非支配株主に係る包括利益	761	6,693

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,470,089	1,388,289	1,397,147	△121	4,255,404
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,266	1,266	—	—	2,532
剰余金の配当	—	—	△179,746	—	△179,746
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	304,885	—	304,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,266	1,266	125,138	—	127,671
当期末残高	1,471,355	1,389,555	1,522,286	△121	4,383,076

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,234	162,743	△10,235	192,741	931	40,392	4,489,470
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	2,532
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△179,746
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	304,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,443	5,105	△6,484	3,063	△122	761	3,702
当期変動額合計	4,443	5,105	△6,484	3,063	△122	761	131,373
当期末残高	44,677	167,848	△16,720	195,805	808	41,154	4,620,844

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,471,355	1,389,555	1,522,286	△121	4,383,076
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,039	3,039	—	—	6,078
剰余金の配当	—	—	△179,809	—	△179,809
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	357,184	—	357,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	3,039	3,039	177,375	—	183,453
当期末残高	1,474,394	1,392,594	1,699,661	△121	4,566,529

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,677	167,848	△16,720	195,805	808	41,154	4,620,844
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	6,078
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△179,809
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	357,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,808	△41,781	△4,025	△89,615	△294	6,795	△83,114
当期変動額合計	△43,808	△41,781	△4,025	△89,615	△294	6,795	100,339
当期末残高	869	126,066	△20,745	106,189	514	47,949	4,721,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	924,453	652,515
減価償却費	959,765	818,778
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,655	△4,666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,826	5,250
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	2,383	△4,879
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,052	38,353
受取利息及び受取配当金	△2,133	△2,162
支払利息	50,521	34,014
店舗売却損益 (△は益)	△38,548	△20,310
固定資産売却損益 (△は益)	△1,296	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△525	△78,135
受取立退料	—	△37,270
受取保険金	△1,004,725	△8,659
受取和解金	—	△4,960
為替換算調整勘定取崩益	—	△17,596
固定資産除却損	25,310	17,644
減損損失	616,301	200,515
社葬関連費用	26,174	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,083	△61,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,478	3,531
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,134	12,229
未収入金の増減額 (△は増加)	56,160	△18,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,978	△27,414
未払金の増減額 (△は減少)	35,840	△68,265
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,836	△2,839
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△219,914	78,999
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△964
その他	83,275	15,407
小計	1,504,368	1,518,949
利息及び配当金の受取額	1,756	1,741
利息の支払額	△50,576	△32,981
立退料の受取額	—	47,679
受取保険金の受取額	1,237,194	17,693
受取和解金の受取額	—	4,960
社葬関連費用の支払額	△26,174	—
法人税等の還付額	59,689	14,254
法人税等の支払額	△353,015	△937,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,373,243	634,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,248	—
貸付けによる支出	△4,446	△14,470
貸付金の回収による収入	9,122	9,952
有形固定資産の取得による支出	△689,188	△552,264
有形固定資産の売却による収入	1,296	9,450
無形固定資産の取得による支出	△3,268	△140,678
店舗売却による収入	80,249	65,571
長期前払費用の取得による支出	△35,128	△39,897
投資有価証券の売却による収入	1,008	93,279
敷金及び保証金の差入による支出	△51,260	△45,932
敷金及び保証金の回収による収入	31,686	69,513
出店仮勘定の増加による支出	△15,813	△3,000
その他	△16,485	△20,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696,476	△568,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	—
短期借入金の返済による支出	△700,000	—
長期借入れによる収入	2,700,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,206,858	△1,520,108
リース債務の返済による支出	△201,132	△161,492
株式の発行による収入	2,410	5,784
配当金の支払額	△180,666	△180,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,753	△1,856,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,068	△10,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,782,451	△1,801,107
現金及び現金同等物の期首残高	2,509,129	4,291,581
現金及び現金同等物の期末残高	4,291,581	2,490,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業とフランチャイズ事業を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした事業形態別セグメントから構成されており、「国内直営事業」、「国内フランチャイズ事業」、「海外直営事業」及び「海外フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内直営事業」及び「海外直営事業」は、それぞれ国内及び海外において、一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業を行っております。「国内フランチャイズ事業」は、国内のフランチャイズ加盟者の募集及び加盟店の経営指導事業を行っており、「海外フランチャイズ事業」は、海外における飲食事業の経営指導事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,435,886	8,038,066	2,946,717	253,340	25,674,010	338,088	26,012,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	524,011	524,011
計	14,435,886	8,038,066	2,946,717	253,340	25,674,010	862,099	26,536,110
セグメント利益	254,083	1,060,896	△219,452	48,153	1,143,681	36,222	1,179,903
セグメント資産	4,353,775	1,328,416	1,183,838	50,416	6,916,447	344,172	7,260,620
その他の項目							
減価償却費	611,914	32,230	210,580	—	854,724	11,808	866,532
のれんの償却額	3,356	—	12,096	—	15,453	777	16,231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	523,639	4,182	230,413	—	758,235	906	759,142

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,360,204	7,994,608	2,793,451	175,360	25,323,624	291,150	25,614,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	427,912	427,912
計	14,360,204	7,994,608	2,793,451	175,360	25,323,624	719,062	26,042,687
セグメント利益	276,007	1,050,651	△40,099	60,312	1,346,872	17,026	1,363,898
セグメント資産	4,355,606	1,362,921	1,145,656	30,937	6,895,121	337,743	7,232,864
その他の項目							
減価償却費	536,575	21,706	154,230	—	712,513	3,696	716,209
のれんの償却額	21,941	—	10,868	—	32,809	—	32,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	654,598	150	92,528	—	747,277	8,363	755,641

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,674,010	25,323,624
「その他」の区分の売上高	862,099	719,062
セグメント間取引消去	△524,011	△427,912
連結財務諸表の売上高	26,012,098	25,614,775

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,143,681	1,346,872
「その他」の区分の利益	36,222	17,026
セグメント間取引消去	20,058	26,180
全社費用(注)	△599,479	△680,217
連結財務諸表の営業利益	600,481	709,861

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門等に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,916,447	6,895,121
「その他」の区分の資産	344,172	337,743
セグメント間取引消去	△42,449	△45,793
全社資産(注)	4,931,346	3,068,763
連結財務諸表の資産合計	12,149,517	10,255,835

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)1		調整額(注)2		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	854,724	712,513	11,808	3,696	77,001	69,759	943,534	785,969
のれんの償却額	15,453	32,809	777	—	—	—	16,231	32,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	758,235	747,277	906	8,363	37,178	22,735	796,320	778,376

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額は、本社又は管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社又は管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	636円63銭	649円14銭
1株当たり当期純利益金額	42円40銭	49円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円34銭	49円59銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	304,885	357,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,885	357,184
普通株式の期中平均株式数(株)	7,191,487	7,195,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	8,874	6,857
(うち新株予約権(株))	(8,874)	(6,857)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。